



# 2025年3月期 通期実績 2026年3月期 業績予想

---

2025年4月28日  
豊田通商株式会社

# 2025年3月期 通期累計決算サマリー

(ご参考)	24/3期 累計	25/3期 累計	
為替換算レート USD	145円	153円	+8円
EUR	156円	164円	+8円

## 【通期累計実績 決算サマリー】

- ・税後利益は3,625億円、過去最高。前期比+9%増益。通期予想3,500億円に対し、達成率104%。
- ・各種市況悪化や自動車生産が緩やかな状況の中、円安影響、一過性損益を除いても増益。

(単位：億円)	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減 (率)	うち、 為替影響	25/3期通期予想 '24/4/26公表	通期予想比 達成率
営業利益	4,415	4,971	+556 (+13%)	+148	5,000	99%
税後利益	3,314	3,625	+311 (+9%)	+103	3,500	104%
一過性損益	▲45	110	+155			
営業CF	5,421	5,118	▲303			
投資CF (※)	▲2,195	▲1,238	+957			
配当後FCF	2,413	2,807	+394			
(※) ▲符号はキャッシュアウトの増加を表す						
ネットDER	24/3末 0.48 倍	25/3末 0.39倍	増減 ▲0.09			
ROE	15.1%	14.2%	▲0.9			

1株当たり配当金			
	24/3期 実績	25/3期 実績	増減
中間	42円	50円	+8円
期末	51円	55円	+4円
年間	93円	105円	+12円
配当性向	29.7%	30.6%	+0.9

2024年7月1日を効力発生日として  
普通株式1株につき3株の割合で分割済

# 2025年3月期 通期実績

(ご参考) 24/3期 累計 25/3期 累計  
 為替換算レート USD 145円 153円 +8円  
 EUR 156円 164円 +8円

(単位：億円)

	24/3期 通期実績	25/3期 通期実績	増減 (率)	為替影響
<b>収益</b>	10兆1,889億円	<b>10兆3,095億円</b>	+1,206 (+1%)	+3,567
<b>売上総利益</b>	1兆0,523億円	<b>1兆1,211億円</b>	+688 (+7%)	+299
<b>販管費及び 一般管理費</b>	▲5,837億円	<b>▲6,167億円</b>	▲330 (+6%)	▲152
<b>営業利益</b>	4,415億円	<b>4,971億円</b>	+556 (+13%)	+148
<b>税引前利益</b>	4,696億円	<b>5,368億円</b>	+672 (+14%)	+149
<b>税後利益</b>	3,314億円	<b>3,625億円</b>	+311 (+9%)	+103

# 2025年3月期 通期実績 (全社増減要因)

(ご参考)

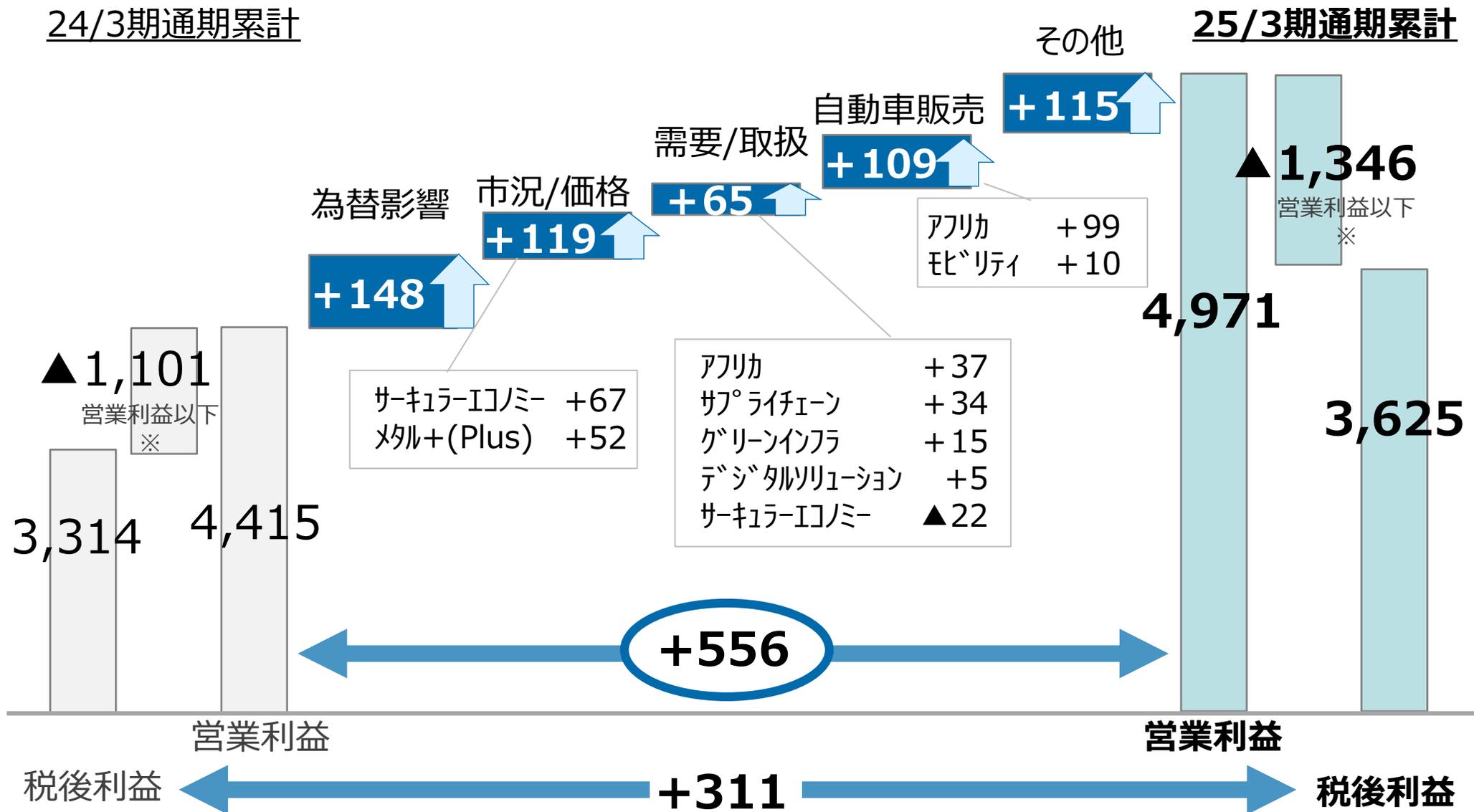
為替換算レート	24/3期 累計	25/3期 累計	増減
USD	145円	153円	+8円
EUR	156円	164円	+8円

(単位：億円)

## 【営業利益分析】

24/3期通期累計

25/3期通期累計



※営業利益以下の分析は次ページ

# 2025年3月期 通期実績 (全社増減要因)

(ご参考)

為替換算レート

24/3期 累計

USD 145円

EUR 156円

25/3期 累計

153円 +8円

164円 +8円

(単位：億円)

## 【営業利益以下分析】

	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益 ・費用	22	230	+208	受取配当金の増加影響 米国発電事業売却益
持分法 投資損益	258	166	▲92	米国発電事業関連損 リチウム価格下落影響
税金費用	▲1,293	▲1,486	▲193	税引前利益増益影響
非支配 株主持分	▲88	▲257	▲169	主に前期一過性損失の影響等
計	▲1,101	▲1,346	▲245	

# 一過性損益（税後利益）

（単位：億円）

24/3期 通期実績

25/3期 通期実績

	24/3期 通期実績	25/3期 通期実績
メタル+ (Plus)	-	-
サーキュラー エコミー	▲70 ・(4Q)国内化学品事業持分会社関連損 ▲25 ・(4Q)国内リチウム生産事業固定資産減損 ▲15 ・(4Q)モロッコ資源事業持分会社減損 ▲15 ・(4Q)国内リサイクル事業固定資産減損 ▲15	▲10 ・(4Q)国内リサイクル事業固定資産減損 ▲10
サプライ チェーン	-	+15 ・(4Q)北米部品事業関連益 +15
モビリティ	-	▲25 ・(4Q)中国ディーラー事業関連損 ▲25
グリーン インフラ	-	+65 ・(3Q)米国電力事業会社売却益 +50 ・(4Q)米国電力事業会社売却益 +25 ・(1Q)米国太陽光発電事業税額控除 +20 ・(2Q)米国電力事業減損 ▲30
デジタル ソリューション	▲5 ・(1Q)国内半導体事業関連損 ▲15 ・(3Q)国内エレ事業関連益 +10	-
ライフ スタイル	▲0 ・(4Q)国内繊維事業関連損 ▲20 ・(4Q)国内生活事業土地売却益 +20	+35 ・(4Q)インド保険事業会社段階取得差益 +20 ・(4Q)国内生活事業土地売却益 +10 ・(1Q)国内食品事業固定資産売却益 +5
アフリカ	+30 ・(3Q)モビリティ事業会社売却益 +20 ・(3Q)コンシューマー事業関連益 +10	+30 ・(3Q)モビリティ事業会社売却益 +20 ・(3Q)ヘルスケア事業固定資産売却益 +10
その他	-	-
合計	▲45	+110

※一過性損益の金額は5億円単位で丸めております。

# 通期累計実績対比（本部別税後利益）

（単位：億円）

	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減	増減率	25/3期 通期予想 '24/4/26公表	通期累計 達成率
メタル+（Plus）	360	<b>434</b>	+74	+21%	<b>400</b>	109%
サーキュラーエコノミー	500	<b>469</b>	▲31	▲6%	<b>510</b>	92%
サプライチェーン	455	<b>492</b>	+37	+8%	<b>480</b>	103%
モビリティ	559	<b>573</b>	+14	+3%	<b>590</b>	97%
グリーンインフラ	279	<b>365</b>	+86	+31%	<b>340</b>	108%
デジタルソリューション	296	<b>307</b>	+11	+4%	<b>330</b>	93%
ライフスタイル	118	<b>153</b>	+35	+30%	<b>130</b>	118%
アフリカ	691	<b>795</b>	+104	+15%	<b>720</b>	110%
合計	3,314	<b>3,625</b>	+311	+9%	<b>3,500</b>	104%

# 連結財政状態

(ご参考)  
 為替換算レート USD 24/3期末 151円 25/3期末 150円 ▲1円  
 EUR 163円 162円 ▲1円

(単位：億円)

	24/3末	25/3末	増減	為替影響
総資産	7兆0,599億円	7兆0,574億円	▲25	▲208
(うち、在庫)	1兆2,036億円	1兆1,981億円	▲55	▲35
自己資本	2兆4,671億円	2兆6,242億円	+1,571	
ネット有利子負債	1兆1,722億円	1兆0,362億円	▲1,360	
ネットDER(倍)	0.48倍	0.39倍	▲0.09	
流動比率(%)	162%	166%	+4	

# キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	24/3期 通期実績	25/3期 通期実績	前年同期比 増減(率)
営業CF	5,421億円	<b>5,118億円</b>	▲303 (▲6%)
投資CF (※)	▲2,195億円	<b>▲1,238億円</b>	+957 (▲44%)
Gross投資 (※)	▲3,277億円	<b>▲2,917億円</b>	+360 (▲11%)
配当支払	▲813億円	<b>▲1,073億円</b>	▲260 (+32%)
配当後FCF	2,413億円	<b>2,807億円</b>	+394 (+16%)

▲符号はキャッシュアウトの増加を表す

※エレマテック取得は含まず。影響は財務CF

# 投資活動によるキャッシュ・フロー（25/3期 通期累計）

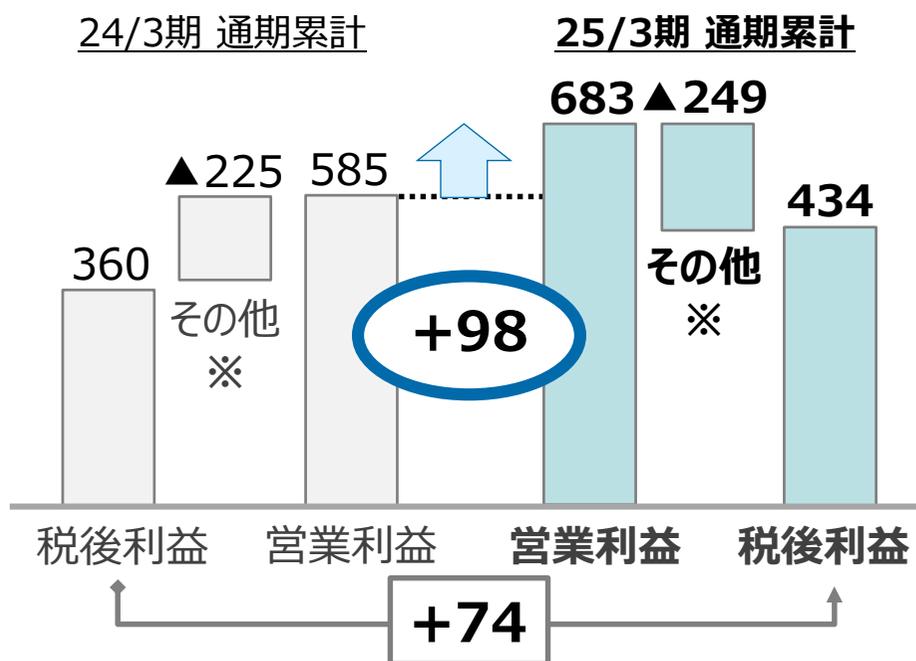
(単位：億円)

		25/3期 通期累計	主な投資内容	
<b>投資総額</b> (※)		<b>▲2,917</b>		
<b>その他</b>		<b>1,679</b>		
<b>投資CF</b>		<b>▲1,238</b>		
※エレマテック取得は含まず。影響は財務CF				
<b>Nature Value (自然価値)</b> 持続可能な地球環境を支える事業を通じて、長期的な価値実現 再エネ・エネマネ 水素・代替燃料			<b>Nature Value</b>	<b>▲895</b> ・再エネ関連
<b>Social Value (社会価値)</b> 社会課題解決に貢献する事業を通じて、顧客やコミュニティとの関係強化 循環型静脈 バッテリー EoL			<b>Social Value</b>	<b>▲498</b> ・北米バッテリー工場増資 ・インド保険事業追加取得
<b>Core Value (基盤事業)</b> 「豊通らしさ」を持つ事業からの力強いキャッシュ創出、長期的な成長のコア 基盤事業 アフリカ ネクモビ			<b>Core Value</b>	<b>▲1,524</b> ・アフリカリース車両取得 ・中南米ディーラー取得
			<b>その他</b>	<b>1,679</b> ・資産売却による回収 ・定期預金の減少 等

# メタル+ (Plus) 本部 税後利益 通期累計実績

主に北米(メキシコ)を中心とした自動車生産関連の取り扱い増加により増益

(単位：億円)



## ※「その他」の主な増減要因

	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲81	▲74	+7	-
持分法投資損益	22	22	+0	-
税金	▲137	▲163	▲26	増益影響
非支配	▲26	▲32	▲6	-
計	▲225	▲249	▲24	

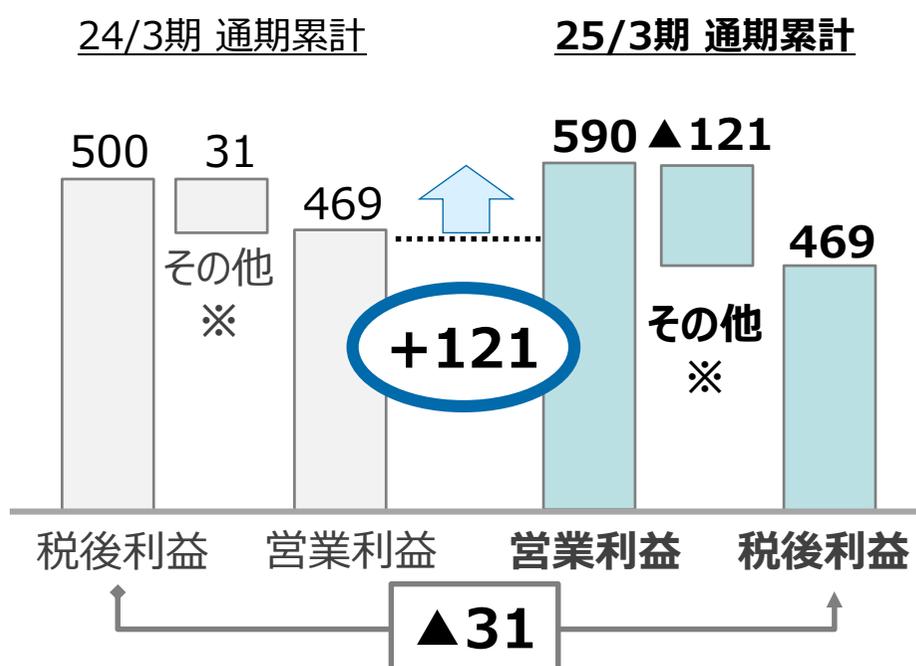
## 「営業利益」の主な増減要因

為替影響			+20
市況/価格	北米	+21	
	欧州	+13	
	中国	+11	
	日本	+6	
	インドネシア	▲5	+52
需要/取扱	中国	▲13	
	インドネシア	▲9	
	日本	▲3	
	北米	+24	▲3
その他	北米鋼材加工事業関連益		+29
計		<b>+98</b>	

# サーキュラーエコノミー本部 税後利益 通期累計実績

主に資源(リチウム等)市況の悪化及び自動車関連の取り扱い減少により減益

(単位：億円)



## 「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+20
市況/価格		
資源開発(国内リチウム事業)	+90	
サステナ素材(PET樹脂)	+7	
電動化サプライチェーン(電池材料)	▲5	
資源循環(アルミ溶湯)	▲25	+67
需要/取扱		
資源循環(スクラップ)	▲30	
電動化サプライチェーン(電池材料)	+12	▲22
その他		
前期国内リチウム生産事業固定資産減損		+56
計		<b>+121</b>

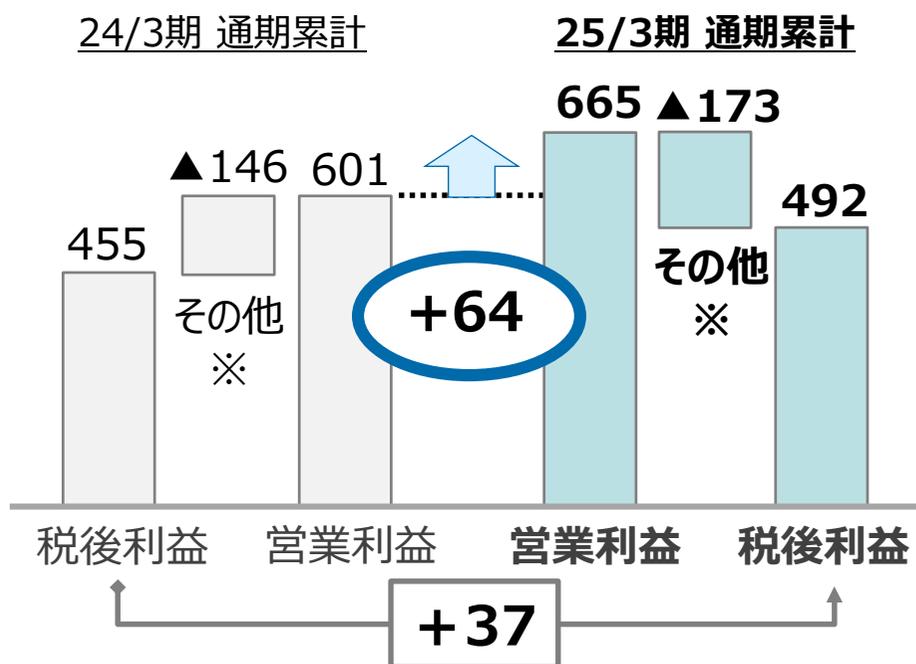
## ※「その他」の主な増減要因

	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	12	0	▲12	-
持分法投資損益	85	55	▲30	リチウム市況下落影響等
税金	▲191	▲173	+18	-
非支配	124	▲3	▲127	前期国内リチウム事業減益の反動
計	31	▲121	▲152	

# サプライチェーン本部 税後利益 通期累計実績

主に北米を中心とした自動車生産の取り扱い増加により増益

(単位：億円)



## 「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+16
需要/取扱		
北米	+23	
日本	+9	
豪亜	▲1	
中国	▲3	+34
その他		
北米部品事業関連益		+14
計		+64

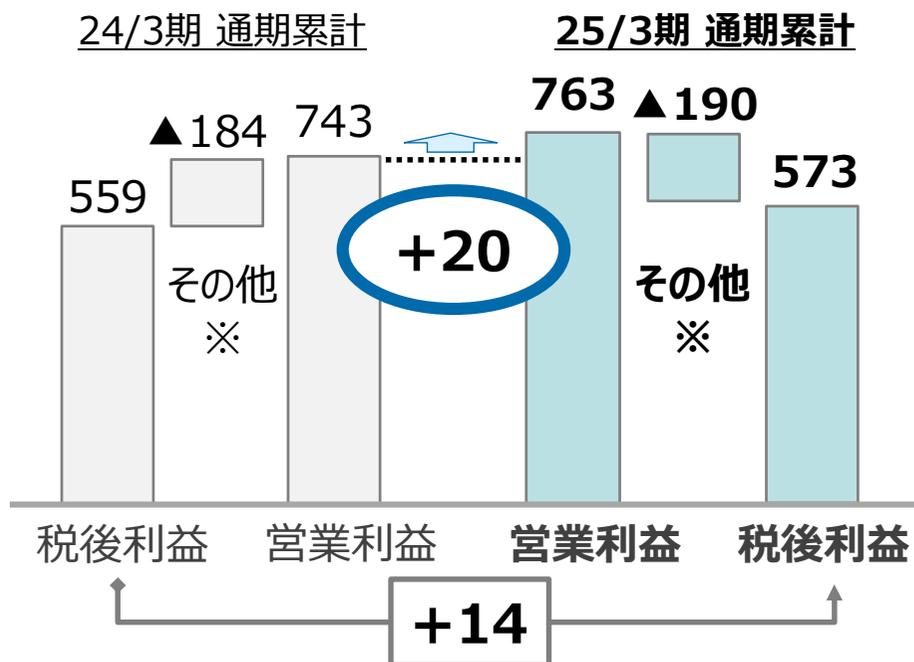
## ※「その他」の主な増減要因

	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲9	5	+14	受取配当金増加
持分法投資損益	42	30	▲12	国内自動車部品持分法会社利益減少
税金	▲152	▲172	▲20	増益影響
非支配	▲26	▲36	▲10	—
計	▲146	▲173	▲27	

# モビリティ本部 税後利益 通期累計実績

欧州を中心とした海外自動車販売台数減少の一方で、輸出台数増加等により増益

(単位：億円)



## 「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+24
需要/取扱		
<輸出・販売増> 東アジア(中国向けKD*部品)	+32	
<輸出・販売増> 豪亜(カンボジア)	+9	
<販売減> 欧州(コーカサス)	▲31	+10
その他		▲14
計		<b>+20</b>

\*KD : Knock Down

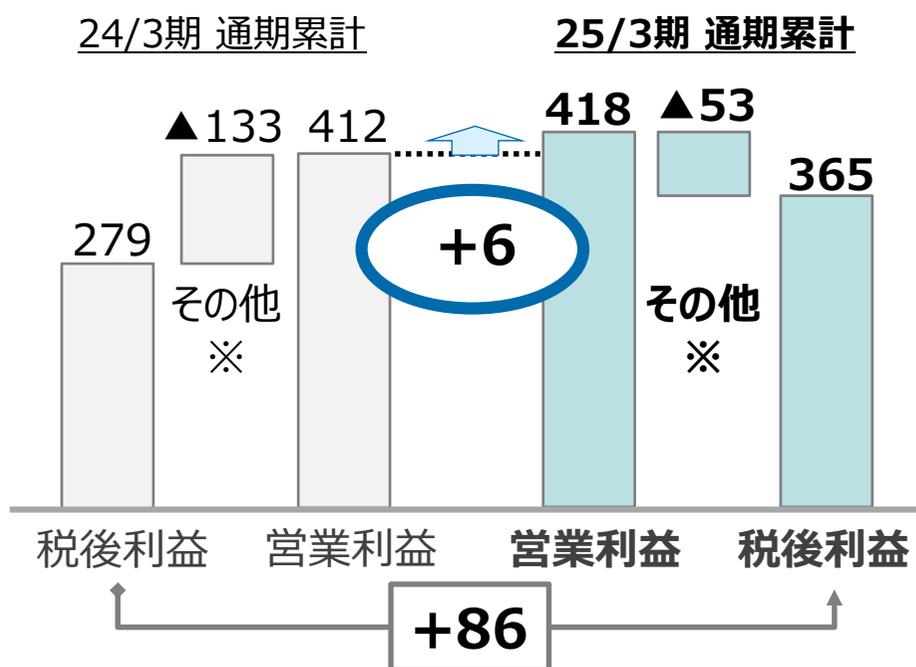
## ※「その他」の主な増減要因

	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	9	16	+7	受取配当金増
持分法投資損益	45	47	+2	—
税金	▲193	▲216	▲23	増益影響
非支配	▲46	▲37	+9	減益影響
計	▲184	▲190	▲6	

# グリーンインフラ本部 税後利益 通期累計実績

北米発電事業会社株式売却益等により増益

(単位：億円)



## 「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+3
需要/取扱		
機械関連	+33	
再生可能エネルギー	▲20	+15
その他		▲12
計		+6

## ※「その他」の主な増減要因

	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲63	40	+103	米国電力事業売却益
持分法投資損益	72	32	▲40	米国電力事業関連損
税金	▲126	▲107	+19	米国太陽光発電事業税額控除
非支配	▲14	▲18	▲4	-
計	▲133	▲53	+80	

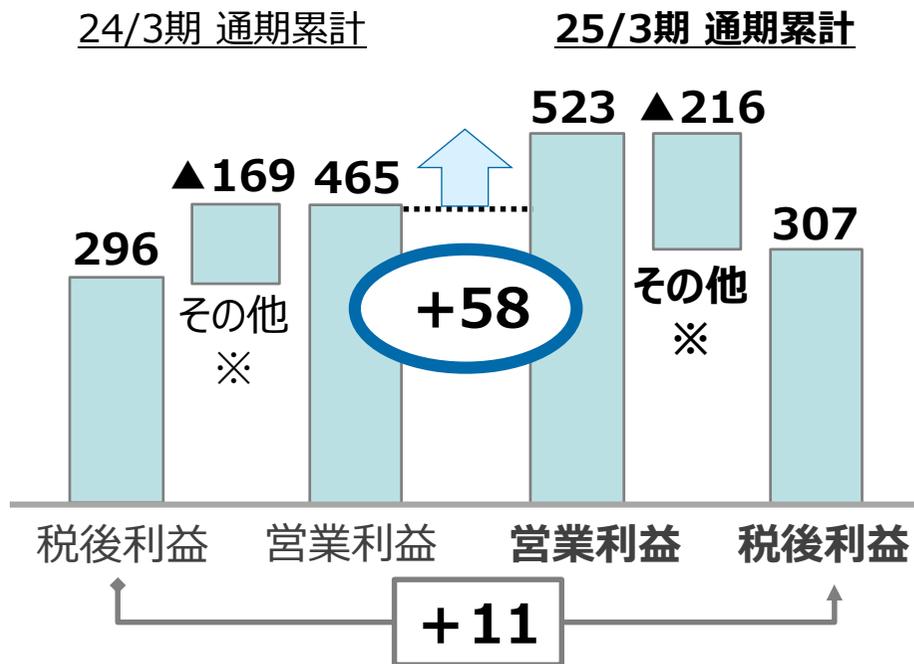
## (ご参考)事業別 税後利益

	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減
グリーンエネルギー	139	183	+44

# デジタルソリューション本部 税後利益 通期累計実績

自動車関連の取り扱い減少の一方、前期一過性損失の戻り影響により増益

(単位：億円)



## 「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+5
需要/取扱		
システム関連	+19	
メモリ関連	+11	
電子材料・電子部品関連	+0	
車載エレクトロニクス関連	▲23	+5
その他		
前期国内半導体事業関連損		+48
計		<b>+58</b>

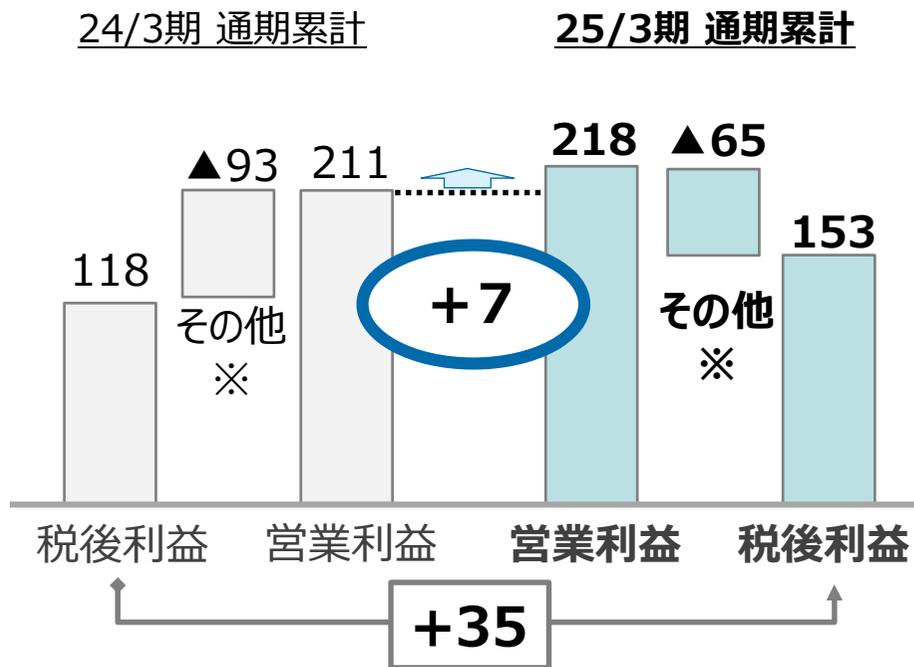
## ※「その他」の主な増減要因

	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲34	▲28	+6	-
持分法投資損益	4	5	+1	-
税金	▲102	▲138	▲36	増益影響等
非支配	▲36	▲54	▲18	国内半導体事業増益影響
計	▲169	▲216	▲47	

# ライフスタイル本部 税後利益 通期累計実績

南米穀物インフラ事業における市況下落の一方、一過性利益等により増益

(単位：億円)



## 「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+6
市況/価格		
海外食用油脂製造販売子会社	+19	
海外穀物インフラ子会社(トレーディング)	▲21	+0
需要/取扱		
海外穀物インフラ子会社(物流)	▲7	
国内穀物事業	▲5	
国内繊維事業	+12	▲1
その他		+2
計		+7

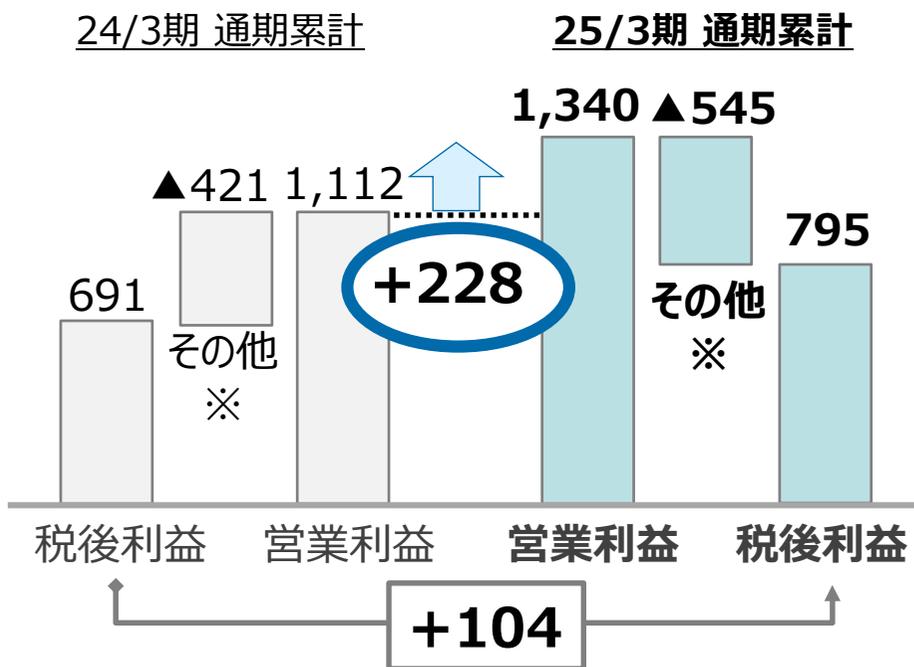
## ※「その他」の主な増減要因

	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲19	5	+24	インド保険事業会社段階取得差益
持分法投資損益	0	22	+22	国内食品事業固定資産売却益 他
税金	▲61	▲81	▲20	増益影響
非支配	▲12	▲10	+2	-
計	▲93	▲65	+28	

# アフリカ本部 税後利益 通期累計実績

自動車販売におけるモデルミックス変化に伴う利益率良化により増益

(単位：億円)



## 「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+52
モビリティ		
＜販売＞ 西アフリカ	+64	
＜販売＞ 東/南アフリカ	+49	
＜生産・販売関連＞ 南アフリカ国	▲18	+99
モビリティ以外		
ヘルスケア	+18	
インフラ	+10	
コンシューマー	+7	+37
その他		
南アフリカ国少数株主の持分に係るオプション評価		+40
計		<b>+228</b>

## ※「その他」の主な増減要因

	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲59	▲58	+1	—
持分法投資損益	▲13	▲49	▲36	—
税金	▲297	▲374	▲77	増益影響
非支配	▲50	▲63	▲13	—
計	▲421	▲545	▲124	

## 主要子会社事業別 段階利益

(持分比率：100%)	24/3期 通期累計	25/3期 通期累計	増減
営業利益			
<b>CFAO SAS</b>	1,030	<b>1,237</b>	+207
モビリティ	854	<b>1,037</b>	+183
モビリティ以外	176	<b>201</b>	+25
税後利益			
<b>CFAO SAS</b>	650	<b>768</b>	+118

# 2026年3月期 業績予想

2026年3月期 業績予想への影響

- ①円高影響      ②関税影響

為替換算レート	25/3期 実績	26/3期 前提	差異
USD	153円	135円	▲18円
EUR	164円	155円	▲9円

(単位：億円)	25/3期 通期実績	26/3期 通期予想	増減	(率)
売上総利益	1兆1,211億円	1兆1,200億円	▲11	▲0%
営業利益	4,971億円	4,900億円	▲71	▲1%
税後利益	3,625億円	3,400億円	▲225	▲6%

# 本部別業績予想 ※税後利益

(ご参考)

為替換算レート

25/3期 実績

26/3期 前提

USD

153円

135円

▲18円

EUR

164円

155円

▲9円

(単位：億円)

	25/3期 実績	26/3期 通期予想	増減	為替影響	25/3期 一過性損益 反動	実力値 増減	主な要因
メタル+ (Plus)	434	410	▲24	▲32	—	+8	生産台数の増加
サーキュラー エコノミー	469	460	▲9	▲25	+10	+6	バッテリー周辺事業取り扱い増加
サプライ チェーン	492	450	▲42	▲38	▲15	+11	生産台数の増加 物流コスト低減
モビリティ	573	580	+7	▲52	+25	+34	代理店・ディーラー事業伸長
グリーン インフラ	365	310	▲55	▲11	▲65	+21	機械設備納入増加
デジタル ソリューション	307	320	+13	▲11	—	+24	生産台数の増加 エレマテック社100%化
ライフ スタイル	153	140	▲13	▲4	▲35	+26	ウェルネス事業の伸長
アフリカ	795	730	▲65	▲44	▲30	+9	南アフリカ市場の回復
合計	3,625	3,400	▲225	▲231	▲110	+116	

# 株主還元方針

(参考) 変更前

2024年3月期から2026年3月期において、  
累進配当を実施し、配当性向30%以上を達成。  
加えて、キャッシュフローの動向を踏まえ、追加的に機動的な総還元策を検討する。

## 【新還元方針】

変更後

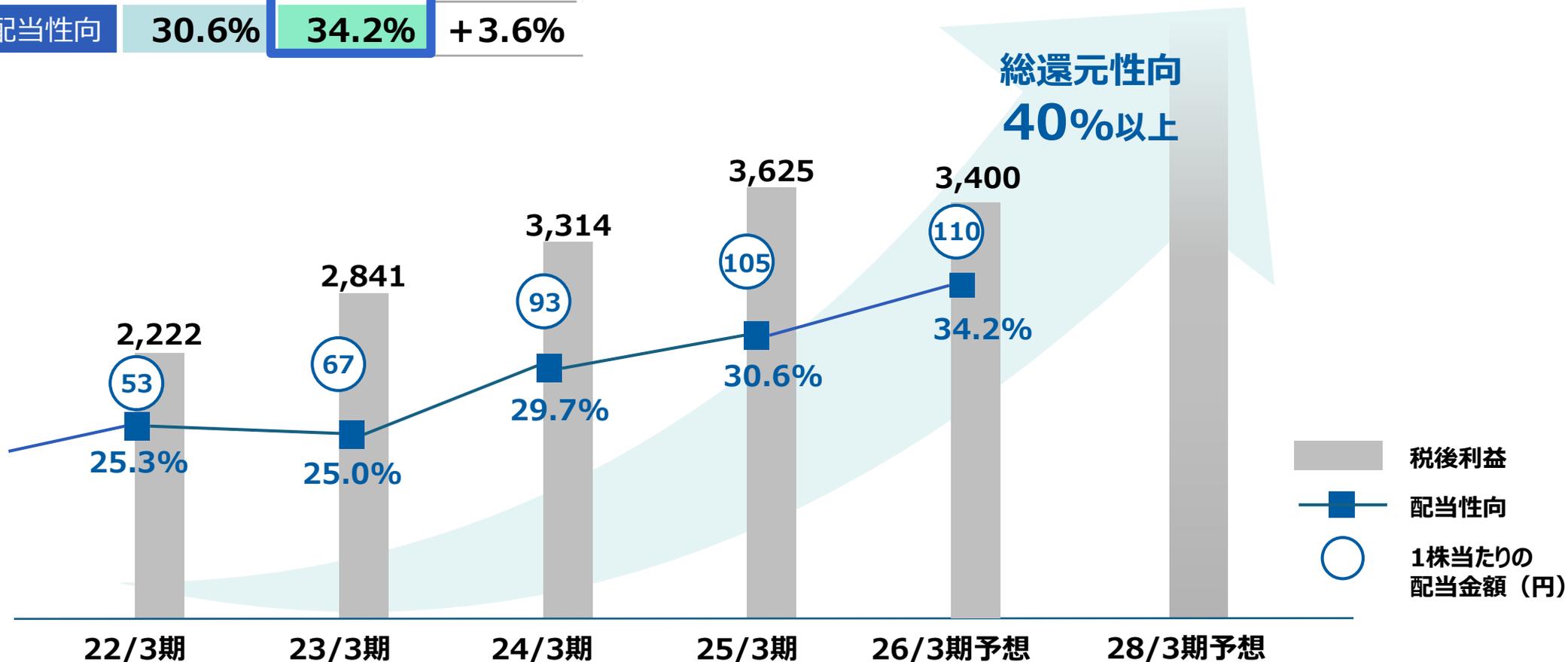
2026年3月期から2028年3月期において、  
**累進配当**を継続し、自己株式取得を含む  
総還元性向**40%**以上を目指す。

25/3期の年間配当は変更前配当方針を適用  
26/3期より変更後の還元方針を適用

# 株主還元

	25/3期 実績	26/3期 予想	増減
中間	50円	55円	+5円
期末	55円	55円	-
年間	105円	110円	+5円
配当性向	30.6%	34.2%	+3.6%

2026年3月期から2028年3月期において、**累進配当**を継続し、自己株式取得を含む**総還元性向40%以上**を目指す。





Be the **Right ONE**

## 決算補足資料

---

# 地域/主要国別 自動車輸出・小売台数

(単位：台)

## 地域向 輸出台数

地域	24/3期	25/3期	増減
アジア・オセアニア	64,526	58,587	▲5,939
中国・香港・台湾	11,260	7,817	▲3,443
中南米	40,993	36,311	▲4,682
中近東・南西アジア	24,233	35,697	+11,464
アフリカ	76,026	83,173	+7,147
〔西・北アフリカ	17,814	18,268	+454
〔東・南アフリカ	58,212	64,905	+6,693
欧州(東欧含む)	11,189	13,197	+2,008
合計	228,227	234,782	+6,555

## 地域別 小売台数

地域	24/3期	25/3期	増減
アジア・オセアニア	36,487	37,574	+1,087
中国・香港・台湾	34,660	31,176	▲3,484
中南米	37,671	48,084	+10,413
中近東・南西アジア	4,860	5,935	+1,075
アフリカ	105,014	105,187	+173
〔西・北アフリカ	56,576	54,009	▲2,567
〔東・南アフリカ	48,438	51,178	+2,740
欧州(東欧含む)	42,606	45,455	+2,849
合計	261,298	273,411	+12,113

## 主要な国・地域向 輸出台数

南アフリカ	41,543	42,195	+652
オーストラリア	47,309	43,616	▲3,693
パキスタン	20,496	33,050	+12,554
ジョージア	9,241	11,789	+2,548
中国	10,970	7,475	▲3,495

## 主要な国・地域別 小売台数

中国	34,660	31,176	▲3,484
南アフリカ	30,415	27,164	▲3,251
アドリア	12,461	12,699	+238
コーカサス	11,777	10,885	▲892
エクアドル	9,197	5,395	▲3,802

# リスクマネジメント基本方針

## ◆ リスクアセットマネジメントの基本方針

- 1) リスク総量を体力の範囲内に収める       $\text{リスクアセット(RA)} < \text{リスクバッファー(RB}^{\ast 1})$   
2) リスクに対する収益確保                       $\text{RVA}^{\ast 2} > 0$  (税後利益- $\text{RA} \times 10\%$ )

※1 :  $\text{RB} = \text{株主資本} + \text{その他資本の構成要素} + \text{貸倒引当金(流動)} - \text{のれん}$

※2 :  $\text{RVA}$  (Risk Adjusted Value Added)

<2025年3月期>

RA	RB
約 14,800 億円	約 25,100億円



**RA:RB比率 ⇒ 0.6:1**

(参考)前年同期 0.6 : 1

**RVA > 0**

(参考)前年同期 RA : 約14,800億円、RB : 約23,700億円

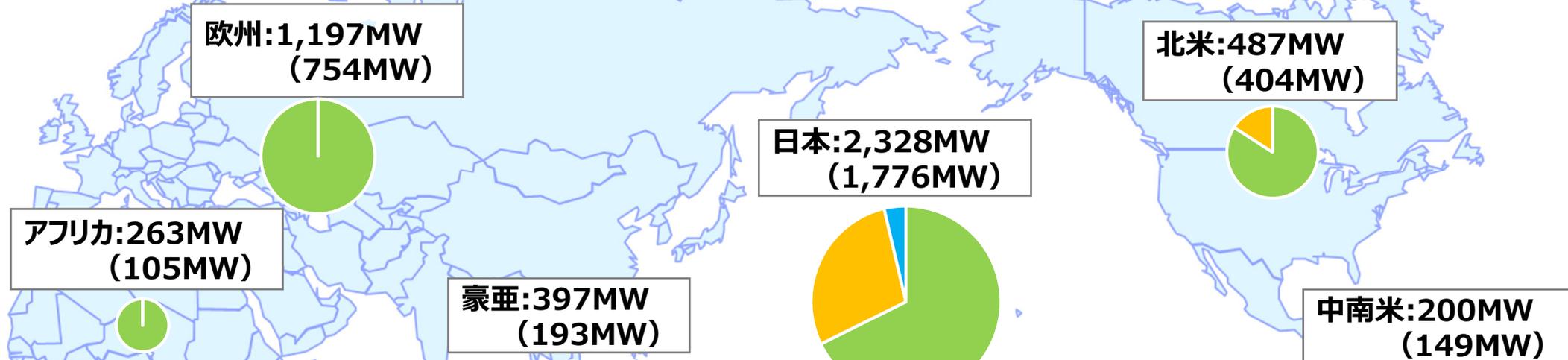
# 再生可能エネルギー発電容量

- 風力
- 太陽光
- 水力・バイオマス

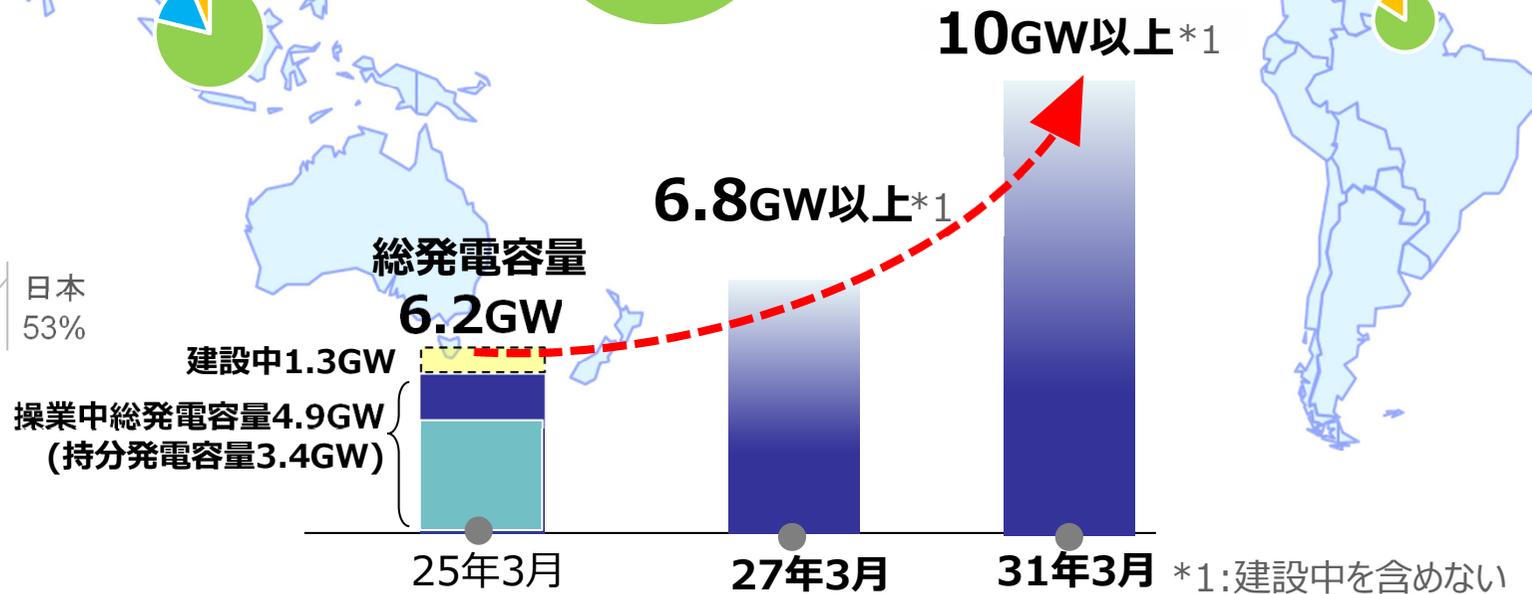
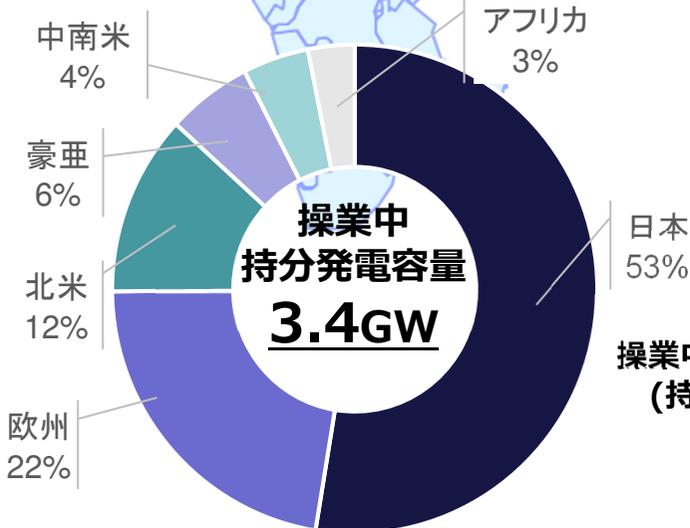
当社グループ総発電容量  
カッコ内は持分発電容量

2025年3月末時点

※円グラフは操業中持分発電容量ベース



## 地域別持分発電容量



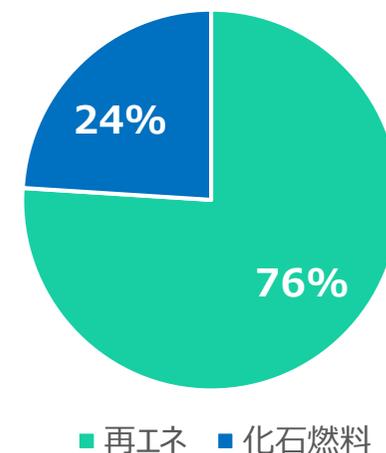
# 当社発電事業 操業中ソース別発電容量

## 25/3期末時点発電容量 (単位：MW)

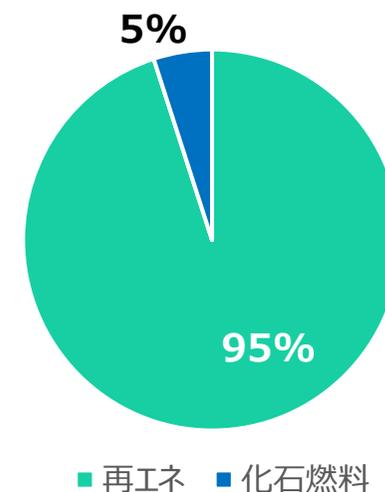
	発電種別	総容量	持分容量	持分発電容量における構成比
再エネ発電	陸上風力	3,529	2,627	74%
	太陽光	917	658	18%
	水力	274	67	2%
	バイオマス	150	28	1%
<b>再エネ発電TOTAL</b>		<b>4,871</b>	<b>3,381</b>	<b>95%</b>
化石燃料発電	ガス ※	1,400	140	4%
	石炭 ※	210	53	1%
	重油	0	0	0%
<b>化石燃料発電Total</b>		<b>1,610</b>	<b>193</b>	<b>5%</b>
<b>TOTAL</b>		<b>6,481</b>	<b>3,574</b>	<b>100%</b>

※26/3期1Q売却完了目途

## 24/3期末持分発電容量



## 25/3期末持分発電容量



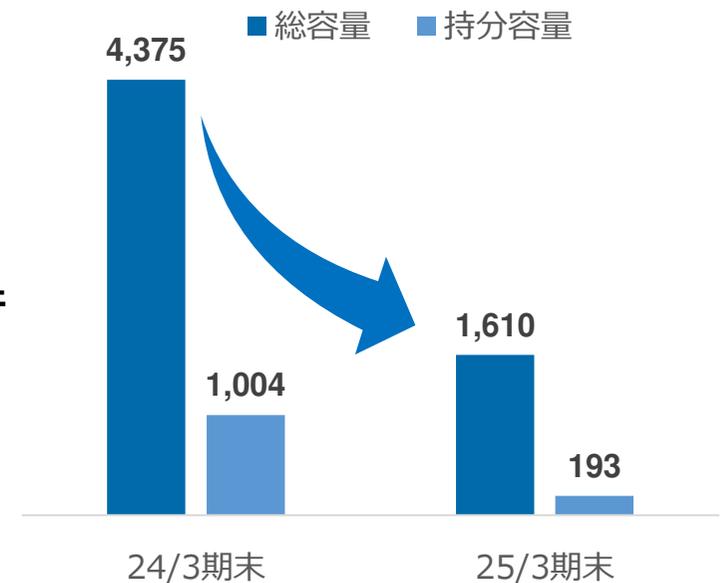
# 化石燃料発電事業撤退状況

- 25/3期、8案件のうち6案件の撤退完了(総発電容量2.7GW減)
- 残存2案件も26/3期1Qでの売却完了に目途(契約済1案件、売却先と基本合意1案件)

## 化石燃料発電拠点 (25/3期末時点)



【化石燃料発電容量推移】(単位:MW)



(単位: MW)

発電種別	24/3期末		25/3期末		増減	
	総容量	持分容量	総容量	持分容量	総容量	持分容量
ガス	4,010	913	1,400	140	▲2,610	▲773
石炭	210	53	210	53	0	0
重油	155	39	0	0	▲155	▲39
Total	4,375	1,004	1,610	193	▲2,765	▲812

# 過去10年間の財務サマリー

(単位：億円)

日本会計基準

国際会計基準

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
売上高/収益 ※	81,702	57,973	64,910	67,627	66,940	63,093	80,280	98,485	101,889	103,095
税後利益	▲437	1,079	1,302	1,326	1,355	1,346	2,222	2,841	3,314	3,625
総資産	39,521	42,120	43,100	44,414	45,452	52,280	61,431	63,770	70,599	70,574
資本	10,557	12,235	13,621	13,896	13,724	16,580	19,428	20,685	26,201	27,458
ネット 有利子負債	11,027	11,019	10,069	9,884	10,324	9,934	12,382	12,983	11,722	10,362
営業CF	3,083	1,597	2,150	2,107	2,678	2,450	501	4,442	5,421	5,118
ROE	▲4.3%	10.8%	11.7%	11.2%	11.3%	10.1%	13.9%	15.6%	15.1%	14.2%
ネットDER	1.24倍	1.05倍	0.86倍	0.83倍	0.86倍	0.68倍	0.71倍	0.68倍	0.48倍	0.39倍

※日本会計基準においては売上高、国際会計基準では収益

## 豊田通商株式会社 財務部 IR室

**E-mail** [ttc\\_ir@pp.toyota-tsusho.com](mailto:ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com)

(東京本社)

**TEL** 03-4306-8201

- ◆ 当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社及びそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。
- ◆ 当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。